

産婦人科

1. 学会発表

1) 切迫早産の管理と治療

産婦人科 山口英二、富浦一行、高橋秀身
第 111 回 北鹿産婦人科医会（平成 19 年 7 月 12 日）

平成 19 年度、当院から何らかの理由で母体搬送になった症例は 10 例を数える。その内 8 例が切迫早産を理由に搬送となった。搬送先は秋田赤十字病院が 4 例、青森県立中央病院が 4 例、弘前大学医学部附属病院が 2 例である。実に 6 割の患者が県外への搬送になった。

第一報では経膈超音波断層法を用いた子宮頸管長の測定所見を中心に症例を報告した。

今回はそれに加え、BV スコアを用いた細菌性膣症の診断を中心に報告する。細菌性膣症とは細菌培養で菌が特定できなくても、正常な膣の乳酸桿菌が減少していること自体が問題であるという考え方である。当院でも今年の 8 月より検査科の協力の下、検査可能となり、症例数が未だ少ないが、スコアの高い患者が切迫早産となる可能性が高い傾向が認められた。今後さらに切迫早産の診断・治療に有効であるか検討したいと考える。切迫早産の治療について最近の報告も合わせて発表する。

2) CINにおけるHPV検査

産婦人科 富浦一行、山口英二、高橋秀身
第 111 回 北鹿産婦人科医会（平成 19 年 7 月 12 日）

【はじめに】最近、子宮頸癌の原因はヒト・パピローマウイルス（HPV）の中のハイリスクグループの長期持続感染であることがと知られてきた。そこで、最近の HPV の知見を紹介し、当科で行なった HPV-DNA の検査結果を紹介する。

【子宮頸がん と HPV 感染に関する最新情報】①子宮頸がんは性交渉で感染する HPV によっておこる。②HPV 感染はありふれたもので、性活動性が高いヒトが子宮頸がんになるのではない。HPV が持続感染した人は子宮頸がんになるリスクがある。HPV 検査を細胞診に併用することによって子宮頸がん検診の精度が向上する。HPV 検査の導入により、“子宮頸がん”は確実に予防できる“がん”になった。最近、米国や EU では HPV ワクチンが発売承認された。

【当科での結果】平成 18 年 2 月から平成 19 年 3 月の期間に、本人の了解を得た class IIIa～IV の細胞診異例や過去に要精査となり経過観察中例を対象とした。年齢は 18 歳から 79 歳（平均 40.29 歳）の 170 例で、30 歳代が最も多く 53 例であった。HPV ハイリスク陽性者は 10 歳代 3 例中 1 例、20 歳代 39 例中 14 例、30 歳代 53 例中 27 例、40 歳代 31 例中 21 例、50 歳代 23 例中 18 例、60 歳代 14 例中 7 例、70 歳代 7 例中 2 例で 40～50 歳代の割合が高かった。HPV ローリスクのみ陽性者は 6 例、ハイリスク、ローリスクともに陽性者は 10 例であり、半数は両者ともに陰性であった。

この期間中の組織診で、CIN3 は 11 例（3 例 CIS）、CIN2 は 9 例、CIN1 は 5 例、AIS は 1 例、尖圭コンジローマが 2 例（1 例は CIN1）であり、治療は円錐切除が 18 例、膣式子宮全摘術が 4 例、レーザー蒸散が 1 例（尖圭コンジローマ）であった。

【まとめ】①子宮頸癌の検診は細胞診と HPV-DNA 検査を併用することで精度を向上させることができ、無駄な検査を減らすことができる。②子宮頸癌は将来予防できるがんとなることが期待される。

3) “不見識”な言動と闘った1件

産婦人科 高橋秀身

第111回 北鹿産婦人科医会（平成19年7月12日）

産婦人科医激減の昨今、その原因については、とかくのことが言われている。第一の要因としては、新臨床研修制度にあることに異論はないところだが、就中、産婦人科はリスクが大きく、学生に敬遠されていることも否めない。そんな中で、当院では炎に油を注ぐ如き事態、即ち昨年の扇田産科医撤退のあおりを受けて、分娩数が激増。市民のお産に手いっぱい、とても里帰り分娩などに手が回らないのが実情であり（里帰り分娩にはしかも多くの場合、特有のリスクがつきまとうものであることは約20年前の本会で私が発表している）、毎日、毎晩、緊張が絶えないのである。

そんな緊張の最中、先頃あった仮死出産の管理を巡って、こともあろうに、大館市議会厚生委員会において、「破水したのに診察もせずに仮死出産に至った」などと、われわれが土日も平日もそういったことは決してありもしないことを、根拠なく糾弾する女性議員が現れた。また、新聞に報道された。おまけに「医療ミスにも近い」などと彼女はとんでもないことを言うのである。

即刻、抗議文を渡したのは言うまでもない。数日後の厚生委員会で「一部、誤解を招く発言であった。訂正してお詫びする」と、かの議員の数行の小さい記事が新聞に載った。「一部」とは何のことか訳がわからぬが、議員が訂正して謝罪することは滅多にないことだそうで、これ以上騒いでも大人げないと判断、矛を収めることにした次第である。

今回、このような残念な「中傷」が新聞の記事になったことは、少なくとも議員（の一部）とマスコミ（の一部）が「産科（産婦人科）」を理解してない一番の現れである。とくに、院内助産を始めたかどうかとか、里帰り分娩の再開をやみくもに薦めたがる、無知な議員がこの町の厚生委員として居るといことが、私には不思議でならない。

世界に冠たる周産期死亡率を遂げているわが国の“産科”の医師不足の問題を、とうとう、地方自治体や個々の医療機関に丸投げしてしまっている国策上の蒙昧は言うに及ばず、自治体内部でもこの有り様。おまけに、“産科医減少スパイラル”を抑止しようとの意図よりも、市民の不安を煽る報道に執心なあまり、問題の本質を見え難くしているマスコミにも責任の一端があるような気がするのである。